

## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 ミネベア株式会社  
 コード番号 6479 URL <http://www.minebea.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 貝沼 由久  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 米田 聡

TEL 03-5434-8611

四半期報告書提出予定日 平成23年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	64,802	△4.5	2,303	△61.8	1,870	△66.6	668	△82.5
23年3月期第1四半期	67,891	31.0	6,024	—	5,600	—	3,815	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △4,623百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △5,579百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	1.76	—
23年3月期第1四半期	9.99	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	286,231	101,872	34.9	264.53
23年3月期	291,092	109,967	37.1	282.03

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 99,941百万円 23年3月期 107,918百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	123,000	△10.7	8,100	△34.5	7,100	△38.5	3,300	△54.9	8.70
	~135,000	~△2.0	~9,700	~△21.6	~8,700	~△24.6	~4,400	~△39.9	~11.60
通期	260,000	△3.4	21,000	△5.3	19,000	△6.7	11,000	△11.8	29.06
	~285,000	~5.9	~24,500	~10.5	~22,500	~10.5	~13,000	~4.3	~34.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	399,167,695 株	23年3月期	399,167,695 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	21,367,796 株	23年3月期	16,523,203 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	380,755,623 株	23年3月期1Q	382,005,339 株
----------	---------------	----------	---------------

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(アナリスト向け決算説明会資料の入手方法)

平成23年7月29日(金)に、決算説明会資料を当社ホームページ(<http://www.minebea.co.jp>)に掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間) .....	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間) .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報等 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11
4. 補足情報 .....	12
平成24年3月期 第1四半期決算短信補足資料 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）の日本経済は、東日本大震災により生産、販売活動が停滞する等大きな影響を受けましたが、徐々に回復傾向が鮮明になってまいりました。米国経済も個人消費の減少に加えてエネルギー価格の上昇や日本のサプライチェーンの混乱もあり低迷しました。欧州経済はドイツ、フランス等は輸出を中心に回復に向かいましたが、英国は個人消費に伸びが見られず景気は足踏み状態が続きました。一方でギリシャ等の財政問題の悪化による不安定な状況も見られました。アジア地域経済については、中国は内需を中心に景気は拡大してきましたが、金融引き締めに入っており、他のアジア諸国では弱い動きも見られました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力の更なる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりましたが、後述のセグメント別の様々な要因により、売上高は64,802百万円と前年同期比3,089百万円（△4.5%）の減収、営業利益は2,303百万円と前年同期比3,721百万円

（△61.8%）の減益、経常利益は1,870百万円と前年同期比3,730百万円（△66.6%）の減益となりました。四半期純利益も668百万円と前年同期比3,147百万円（△82.5%）の大幅な減益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車用及び航空機用のねじであります。主力製品であるボールベアリングの販売は東日本大震災の影響から自動車向け等の高付加価値製品が低迷し、一方で中国を中心に需要は拡大しており堅調に推移しましたが、利益は低価格帯製品の増加による製品構成の変化により減少しました。ピボットアッセンブリーは、販売先であるハードディスク業界が東日本大震災の影響から一部で調整がありました。販売は市場の在庫調整が終了し回復が進みました。一方、利益は前期に拡大した生産能力増強による固定費増の吸収には至らず減少しました。またロッドエンドベアリングは航空機市場の回復により販売、利益とも増加しました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は27,482百万円と前年同期比698百万円（△2.5%）の減収となりました。営業利益は6,302百万円と前年同期比803百万円（△11.3%）の減益となりました。

回転機器事業は、情報モーター（ファンモーター、ステッピングモーター、DCブラシレスモーター、振動モーター及びDCブラシ付モーター）、HDD用スピンドルモーター、及びその他精密モーターが主な製品であります。情報モーター及びその他精密モーターは東日本大震災の影響が残り売上が減少し、更に高付加価値製品の販売も減少したことから損失となりました。HDD用スピンドルモーターは、販売先であるハードディスク業界が東日本大震災の影響を受けましたが、回復に合わせて販売が増加するとともに生産効率の改善も進み損失も減少しました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は24,347百万円と前年同期比542百万円（△2.2%）の減収、カンボジア新工場の立ち上げによる費用の増加等もあり営業損失は878百万円と前年同期比886百万円の減益となりました。

電子機器事業は、液晶用バックライト、インバーター、及び計測機器が主な製品であります。計測機器のゲーム機向け販売が無くなったこと及び自動車向け販売の減少により、売上、利益ともに減少しました。また、液晶用バックライトは東日本大震災による資材供給の遅れと中国の蘇州新工場の立ち上げによる費用増加により損益は悪化しました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,959百万円と前年同期比748百万円（△7.7%）の減収となりました。営業損失は102百万円と前年同期比1,599百万円の大幅な減益となりました。

その他の事業は、PC用キーボード、スピーカー、及び特殊機器が主な製品であります。キーボードは市場の低迷により売上、利益ともに減少しました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,013百万円と前年同期比1,101百万円（△21.5%）の減収、営業損失は59百万円と前年同期比171百万円の減益となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等2,957百万円を調整額として表示しております。前年同期の調整額は2,699百万円でした。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮及び負債の削減等を進めております。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は286,231百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,861百万円の減少となりました。その主な要因は、円高により為替換算調整勘定が大きく減少し海外子会社の資産が目減りしたことによります。負債は184,358百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,233百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加等によります。純資産は101,872百万円と前連結会計年度末に比べ8,095百万円減少し、自己資本比率は34.9%と前連結会計年度末に比べ2.2ポイント悪化しました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は21,555百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,065百万円の減少となりました。また、前年同期末比1,543百万円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、税金等調整前四半期純利益、売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増加、並びに減価償却費等により5,207百万円の収入となり、前年同期に比べ93百万円の収入の減少となりました。投資活動では、主に有形固定資産の取得により7,465百万円の支出となり、前年同期に比べ1,331百万円の支出の増加となりました。また、財務活動では、自己株式の取得のために2,010百万円の支出をしたこと及び配当金の支払等により3,536百万円の支出となり、前年同期に比べ3,620百万円の収入の減少となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間は東日本大震災及び原子力発電所の災害により日本は甚大な人的、社会的被害と経済面でも国内の生産、販売の低迷等大きな影響がありました。またサプライチェーンの混乱による世界経済の悪影響もありましたが、徐々に回復傾向が見えてまいりました。第2四半期連結会計期間以降は、世界の景気も様々なリスク要因はあるものの堅調な推移をするものと予想しております。従って、今後の見通しにつきましては、平成23年5月10日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,590	24,299
受取手形及び売掛金	56,020	55,790
有価証券	828	725
製品	16,433	16,673
仕掛品	11,985	12,372
原材料	7,548	7,693
貯蔵品	3,581	3,463
未着品	4,448	4,070
繰延税金資産	3,779	3,628
その他	10,108	13,824
貸倒引当金	△147	△144
流動資産合計	144,177	142,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	93,766	92,173
機械装置及び運搬具	230,985	225,111
工具、器具及び備品	43,025	42,366
土地	13,139	13,145
リース資産	1,694	1,594
建設仮勘定	4,853	5,898
減価償却累計額	△263,369	△258,410
有形固定資産合計	124,096	121,880
無形固定資産		
のれん	5,555	5,221
その他	1,875	1,714
無形固定資産合計	7,430	6,936
投資その他の資産		
投資有価証券	8,003	7,959
長期貸付金	19	17
繰延税金資産	5,279	4,898
その他	2,100	2,157
貸倒引当金	△14	△15
投資その他の資産合計	15,387	15,016
固定資産合計	146,914	143,833
資産合計	291,092	286,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,630	20,224
短期借入金	52,237	52,010
1年内返済予定の長期借入金	12,632	12,632
1年内償還予定の社債	11,500	11,500
リース債務	364	339
未払法人税等	2,115	1,790
賞与引当金	3,976	3,294
役員賞与引当金	71	30
製品補償損失引当金	37	37
環境整備費引当金	108	114
事業構造改革損失引当金	112	9
その他	15,076	18,484
流動負債合計	116,862	120,465
固定負債		
長期借入金	56,843	56,710
リース債務	403	377
退職給付引当金	4,280	4,242
執行役員退職給与引当金	166	121
環境整備費引当金	1,005	960
その他	1,563	1,480
固定負債合計	64,262	63,892
負債合計	181,125	184,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,823	94,826
利益剰余金	38,535	37,674
自己株式	△6,280	△8,224
株主資本合計	195,337	192,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△497	△539
繰延ヘッジ損益	0	△2
為替換算調整勘定	△84,638	△89,768
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	△2,283	△2,283
その他の包括利益累計額合計	△87,418	△92,593
少数株主持分	2,049	1,931
純資産合計	109,967	101,872
負債純資産合計	291,092	286,231

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	67,891	64,802
売上原価	50,145	51,139
売上総利益	17,745	13,662
販売費及び一般管理費	11,720	11,359
営業利益	6,024	2,303
営業外収益		
受取利息	51	88
受取配当金	71	76
持分法による投資利益	0	—
その他	82	110
営業外収益合計	206	276
営業外費用		
支払利息	433	536
為替差損	141	31
その他	56	141
営業外費用合計	630	708
経常利益	5,600	1,870
特別利益		
固定資産売却益	7	5
特別利益合計	7	5
特別損失		
固定資産売却損	3	5
固定資産除却損	12	23
製品補償損失	—	22
環境整備費引当金繰入額	—	6
特別損失合計	15	58
税金等調整前四半期純利益	5,592	1,818
法人税、住民税及び事業税	893	805
法人税等調整額	814	394
法人税等合計	1,707	1,200
少数株主損益調整前四半期純利益	3,885	617
少数株主利益又は少数株主損失(△)	69	△51
四半期純利益	3,815	668



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,885	617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△480	△41
繰延ヘッジ損益	△3	△3
為替換算調整勘定	△8,980	△5,196
その他の包括利益合計	△9,464	△5,240
四半期包括利益	△5,579	△4,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,563	△4,505
少数株主に係る四半期包括利益	△16	△117

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,592	1,818
減価償却費	5,320	5,051
のれん償却額	339	333
持分法による投資損益(△は益)	△0	—
受取利息及び受取配当金	△122	△165
支払利息	433	536
固定資産売却損益(△は益)	△4	△0
固定資産除却損	12	23
売上債権の増減額(△は増加)	△5,590	△886
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,236	△1,468
仕入債務の増減額(△は減少)	4,719	2,095
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△258	△611
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5	△41
退職給付引当金の増減額(△は減少)	284	152
前払年金費用の増減額(△は増加)	△158	△85
執行役員退職給与引当金の増減額(△は減少)	7	△44
環境整備費引当金の増減額(△は減少)	△9	△5
事業構造改革損失引当金の増減額(△は減少)	△10	△104
その他	760	△206
小計	6,093	6,390
利息及び配当金の受取額	122	165
利息の支払額	△323	△358
法人税等の支払額	△592	△989
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,300	5,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△680	△1,499
定期預金の払戻による収入	680	687
有形固定資産の取得による支出	△5,589	△6,567
有形固定資産の売却による収入	110	100
無形固定資産の取得による支出	△112	△93
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
子会社出資金の取得による支出	—	△43
貸付けによる支出	△1	△186
貸付金の回収による収入	2	112
その他	△544	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,134	△7,465

(単位：百万円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	97	169
長期借入れによる収入	1,600	—
長期借入金の返済による支出	—	△133
自己株式の取得による支出	△0	△2,010
自己株式の処分による収入	52	69
配当金の支払額	△1,527	△1,530
リース債務の返済による支出	△136	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	84	△3,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,008	△270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,757	△6,065
現金及び現金同等物の期首残高	24,855	27,621
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,098	21,555

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	機械 加工品	回転 機器	電子 機器	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	28,180	24,889	9,707	62,777	5,114	67,891	—	67,891
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	748	471	370	1,591	1,398	2,989	△2,989	—
計	28,929	25,361	10,077	64,368	6,512	70,880	△2,989	67,891
セグメント利益	7,105	8	1,497	8,611	112	8,724	△2,699	6,024

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PC用キーボード、スピーカー、及び防衛関連製品が主な製品であります。

2. セグメント利益の調整額△2,699百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	機械 加工品	回転 機器	電子 機器	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	27,482	24,347	8,959	60,789	4,013	64,802	—	64,802
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	660	337	921	1,919	1,509	3,428	△3,428	—
計	28,142	24,684	9,881	62,708	5,522	68,230	△3,428	64,802
セグメント利益 又は損失 (△)	6,302	△878	△102	5,320	△59	5,260	△2,957	2,303

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PC用キーボード、スピーカー、及び特殊機器が主な製品であります。

2. セグメント利益又は損失に係る調整額のうち主なものは、のれんの償却額△333百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用△2,528百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年5月17日の会社法第370条（取締役会の決議に替わる書面決議）による決議に基づく、自己株式の取得を平成23年6月20日に完了しました。この自己株式の取得による増加2,008百万円を四半期連結財務諸表に反映しております。これに単元未満株式の買取りによる増加1百万円及び従業員持株会専用信託口による自己株式の処分による減少66百万円があり、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は8,224百万円となっております。